

Weekly report



株式会社 ミンカブソリューションサービス
東京都港区東新橋1-9-1

為替週間展望＝ドル円は150円近辺で一進一退の動きか

[3月4日からの1週間の展望]

週間高低 (カッコ内は日)			2月26日～3月1日		
	始 値	高 値	安 値	終 値	前週比
ドル・円	150.49	150.85(28)	149.21(29)	150.36	-0.15
ユーロ・ドル	1.0823	1.0866(27)	1.0796(29)	1.0809	-0.0012
=====					
国内株・金利／米国株・金利					
	終 値		前週末比		
日経平均株価	39,910.82	+812.14	日本10年債利回り	0.718	-0.002
ダウ平均株価	38,996.39	-135.14	米10年債利回り	4.250	+0.002
=====					

<来週の主要経済統計等>

- 4日 豪1月住宅建設許可件数
スイス2月消費者物価指数
- 5日 豪第4四半期経常収支
中国2月財新サービス業PMI
独2月サービス業PMI確報値、ユーロ圏2月サービス業PMI確報値
英2月サービス業PMI確報値
ユーロ圏1月生産者物価指数
米2月サービス業PMI確報値
米2月ISM非製造業景況指数、米1月製造業受注
中国全国人民代表大会（全人代、国会に相当）開幕
米大統領選「スーパーチューズデー」
- 6日 豪第4四半期GDP
独1月貿易収支
ユーロ圏1月小売売上高
米2月ADP雇用統計
カナダ銀行（BOC）政策金利、カナダ2月Ivey購買部協会指数
米パウエルFRB議長の議会証言（下院金融委員会）
- 7日 豪1月貿易収支
中国2月貿易収支
スイス2月雇用統計
独1月製造業受注指数
欧州中央銀行（ECB）政策金利
ラガルド総裁記者会見
カナダ1月貿易収支
米1月貿易収支、米新規失業保険申請件数
米第4四半期非農業部門労働生産性指数
米パウエルFRB議長の議会証言（上院銀行委員会）
バイデン米大統領の一般教書演説
- 8日 日本1月勤労者世帯家計調査、日本1月経常収支
日本1月景気動向指数速報値
独1月鉱工業生産指数、独1月生産者物価指数
ユーロ圏第4四半期GDP確報値
米2月雇用統計
カナダ2月雇用統計

【前回のレビュー】米経済指標は堅調なものも多いため、ドル円は高値圏で底堅い

動きが見込まれる。円は売られやすい地合いとなりそうだが、ドル円は150円から一段高となると介入警戒感が高まり、上値を抑えられやすくなる。こうした中、ドル円は高値圏での一進一退の動きが続くとした。

【1月の個人消費支出（PCE）デフレーターはおおむね予想通り】

ドル円は150円台を中心とする振幅が継続している。1月の個人消費支出（PCE）デフレーターの発表を29日に控えて、29日の朝まではおおむね150円台で一進一退の動きが続いた。

2月28日に発表された米第4四半期GDP改定値は前期比年率+3.2%となり、事前予想や速報値の+3.3%を下回った。一方で個人消費は+3.0%で事前予想や速報値の+2.8%を上回った。強弱交錯したことで影響は限定的となった。

2月29日に日銀の高田審議委員は「2%の物価目標実現がようやく見通せる状況になってきた」と述べた。金融緩和が正常化に向かう条件が整いつつあるとの認識を示した。これを受けてドル円は東京時間に150円台半ばから149円台半ばまでドル売り円買いが進んだ。その後のNY市場で149円台前半までドル円は下落したものの、売り一巡後は150円台を回復している。

29日の1月の米個人消費支出（PCE）デフレーターは、前年比+2.4%で市場予想通りとなり、前回の+2.6%を下回った。コア前年比は+2.8%で市場予想通りとなり、前回の+2.9%を下回った。前年比は総合、コアともに市場予想通りで、前回は下回った。1月の米消費者物価指数は市場予想から上振れしたものの、1月のPCEデフレーターは上振れしておらず、発表後はドル売りが優勢となった。

3月4日の週では、6日と7日に米連邦準備制度理事会（FRB）のパウエル議長が議会証言を行う。今後の利下げなどに関してヒントが出てくるかどうか注目される。経済指標では、8日発表の2月の米雇用統計が最大の注目材料となる。前回と同様に予想を大きく上振れするようなこととなれば、ドル高に傾くことになりそうだが、150円台後半まで上昇してくるようだと、日本政府・日銀による介入警戒感が上値を抑えそう。

2月2日発表の前回の米雇用統計（1月）では、非農業部門雇用者数は前月比35.3万人増となり、事前予想の18.0万人増や前回の33.3万人増（改定値）を上回った。失業率は3.7%となり、事前予想の3.8%を下回り、平均時給は前月比、前年比ともに事前予想や前回値を上回った。非常に強い米雇用統計を受けて、ドル円は146円台半ばから148円台後半まで大きく上昇した。今回も結果次第で相場を大きく動かす可能性があり、注目される。

CME FEDウォッチでは3月の利下げ確率は3%前後となっている。5月時点で20%前後、6月時点で66%前後となっている。現時点では、6月ごろに利下げとの見方が広がっているようだ。

高田審議委員の発言で、市場ではマイナス金利解除が早ければ3月の日銀金融政策決定会合になる可能性もあるとの見方が広がった。もっとも植田日銀総裁は20カ国・地域（G20）財務相・中央銀行総裁会議語の会見で「物価目標実現はまだ見通せていない」と述べており、ドル円は150円台前半まで上昇している。今後も日銀関係者の発言に左右されやすい場面が見られそう。

今後は米経済指標の結果に左右されそうだが、米国経済は堅調さが続くともみられ、ドルの底堅い動きは続くともみられる。日銀の金融政策に振り回されやすい動きも想定されるが、極端な円高に傾く可能性は想定しにくく、ドル円は150円近辺で一進一退の動きとなりそう。ドル円の目先の予想レンジは、148.00～151.00円。

日米の経済指標やイベントとしては、5日に米2月サービス業PMI確報値、米2月ISM非製造業景況指数、米1月製造業受注、6日に米2月ADP雇用統計、7日に米1月貿易収支、米新規失業保険申請件数、米第4四半期非農業部門労働生産性指数、8日に日本1月勤労者世帯家計調査、日本1月経常収支、日本1月景気動向指数速報値、

米2月雇用統計などがある。

【ユーロドルはもみ合いで推移か】

ユーロドルは1.08台を中心とするもみ合いが続いている。26日に欧州中央銀行（ECB）のラガルド総裁は議会証言で、「賃金上昇圧力は依然として強い」「インフレは低下が続くと見込む」などと述べた。ECB理事のホルツマン・オーストリア中銀総裁はインタビューで、ECBがFRBより先に利下げを実施する可能性は低いとの見方を示した。「ここ数年はFRBのほうが大抵先行している。先に利下げする状況は見込んでいない」との見解を示した。

3月7日のECB理事会では政策金利は据え置きとなる見通し。4月の利下げも見送られて、6月に利下げに動くとの見方が広がっている。理事会後の記者会見でラガルド総裁が今後の利下げに関してどのようなスタンスを示すかが注目される。

ユーロ圏のインフレ動向は徐々に落ち着きを見せることが見込まれている。こうした中、ユーロ圏やドイツなどの経済指標の鈍化が続くようだとユーロの上値を抑える要因となろう。こうした中、ユーロドルは1.08ドル台を中心とするもみ合いとなりそう。ユーロドルの目先の予想レンジは、1.0700～1.0950ドル。

英中銀（BOE）はECBに比べて利下げが遅くなるとの見通しが広がっている。市場予想では8月に利下げと見込まれており、ECBに比べて遅くなるとの見方が強い。ポンドドルは1.27近辺まで上昇してきたものの、同水準付近では上値を抑えられてもみ合いで推移している。

ポンドドルは200日移動平均線近辺でサポートされて堅調な動きを見せていたものの、上値を抑えられやすい動きとなりそう。1.27ドルを大きく超えて上昇する強さはなく、レンジ相場となりそう。ポンドドルの目先の予想レンジは、1.2500～1.2700ドル。

日米以外の今後の経済指標やイベントは、4日に豪1月住宅建設許可件数、スイス2月消費者物価指数、5日に豪第4四半期経常収支、中国2月財新サービス業PMI、独2月サービス業PMI確報値、ユーロ圏2月サービス業PMI確報値、英2月サービス業PMI確報値、ユーロ圏1月生産者物価指数、6日に豪第4四半期GDP、独1月貿易収支、ユーロ圏1月小売売上高、カナダ銀行（BOC）政策金利、7日に豪1月貿易収支、中国2月貿易収支、独1月製造業受注指数、欧州中央銀行（ECB）政策金利、ラガルド総裁記者会見、8日に独1月鉱工業生産指数、独1月生産者物価指数、ユーロ圏第4四半期GDP確報値、カナダ2月雇用統計などがある。

MINKABU PRESS 佐藤昌彦

※投資や売買についての判断は自己責任でお願いします。

<免責事項>

本レポートは情報の提供のみを目的としています。投資に関する最終判断はご自身の責任においておこなわれるようお願いいたします。また本レポートに掲載している情報の正確性については万全を期しておりますが、人為的、機械的その他何らかの理由により誤りがある可能性があり、株式会社ミンカブソリューションサービスは、利用者がこれらの情報を用いて行う判断の一切について責任を負うものではありません。また、株式会社ミンカブソリューションサービスが提供するすべての情報について、許可なく転用・転載等することを固く禁じます。

<著作権について>

本レポートの著作権は、原則として当社(株式会社ミンカブソリューションサービス)が保有しており、著作権法、その他の法律および条約により保護されています。本レポートご利用のお客様は、私的使用目的の複製、引用等著作権法上認められている範囲を除き、当社およびその他著作権者の許諾なく、これらの著作物を翻案、公衆送信、営利を目的とする使用等いかなる目的、態様においても利用することはできません。